

## ま え が き

本資料は、職業訓練大学校調査研究部と日本産業訓練協会の共催にかかる企業内教育訓練研究会が昭和50年度に実施した「勤労者の職業意識に関する調査」の中間集計の結果概要である。

本調査の対象者は、大企業の技能者養成制度を修了した中堅技能者であり、調査のねらいは、これらエリートブルーカラーともいふべき大企業中堅技能者の職業意識をとおして、彼等の地位意識とその規定要因を明らかにするとともに彼等を育成した技能者養成制度の問題点を明らかにすることである。

わが国技能労働者の資質の優秀性とモラルの高さは夙に知られているところであるが、技能労働者の社会的地位は決して高いとはいえず、そのことが国民を高学歴化に駆立てる一因をなし、また、技能労働者に抑圧感を与えるなど社会的緊張関係を強める大きな背景をなしているとみられる。かかる状況が今後も続く場合、技能労働者に優秀な人材を確得しえない事態に立至るおそれが多分にある。

このような問題点に対処してゆく上で、本資料が近く刊行予定の分析結果と合わせて何がしか裨益するところがあれば幸いである。

おわりに、本調査の実施に当たって御協力いただいた関係企業の教育訓練担当者及び調査対象者の方がたに対して厚く御礼を申し上げる次第である。

昭和53年3月

職業訓練大学校調査研究部長

宗 像 元 介

日本産業訓練協会訓連部長

鍛 治 辰 市

〔 企業内教育訓練研究会委員氏名 〕

座 長	鍛 治 辰 市	三 官	建
座長代理	宗 像 元 介	高 橋 俊 夫	
委 員	秋 元 二 郎	千 葉 松 男	
〃	石 川 弘 平	富 田 三 雄	
〃	岩 城 元	中 谷 滋	
〃	江 幡 良 平	並 木 竹 彦	
〃	大 月 和 彦	原 正	
〃	小 倉 邦 彦	藤 江 信 光	
〃	佐 野 正 治	安 井 正 浩	

〔 調 査 担 当 者 〕

泉 輝 孝

戸 田 勝 也 ( 集 計 協 力 )

## 勤労者の職業意識等に関する調査の概要

### (1) 調査の目的

この調査は、企業内技能者養成を修了した大企業中堅技能者の定着状況、就職・離職動機、職種配置の状況、職業意識および教育訓練に関する意識等を明らかに、もって技能労働者の社会的地位の向上及び企業内技能者養成制度の改善に資することを目的とする。

### (2) 調査対象者

(3)に掲げる企業(事業所)に昭和30～49年(但し、中卒者の場合は30～47年、高卒者の場合41～49年)の間に採用され、企業内技能者養成施設における養成訓練を修了した者20,344名(うち在籍者15,403名、離職者4,931名)のうち、一定の方法で抽出した者3,102名(うち在籍者2,345名、離職者757名)を調査対象とする

### (3) 調査対象企業(事業所)

日本産業訓練協会加盟企業であって、労働省の定めた訓練基準に基づき養成訓練高等課程またはそれと同等以上の内容を有する技能者養成を実施中の企業のうちから選定した11社を対象とする。

なお、この11社の営む技能者養成施設には、企業全体の必要とする技能者を本社直轄の施設で養成しているもの(5社)と、原則として一工場内で必要とする技能者を工場単位に設けられた施設で養成しているもの(6事業所、なお、このうち2事業所は、同一企業に属する。)とがある。

対象企業一覧は別表のとおりである。

対 象 企 業 一 覧

社 (工場) 名	業 種
A 社 (全)	鋼 製 家 具
B 社 P工場	重 電 機 器
C 社 (全)	通 信 機
D 社 Q工場	重 電 機 器
E 社 R工場	同 上
F 社 (全)	自 動 車
G 社 S工場	同上(部品製造)
G 社 T工場	同上(組立)
I 社 X工場	船 舶
J 社 Y工場	同 上
K 社 (全)	カ メ ラ
L 社 (全)	電 力

(4) 調査の種類

この調査は、企業内技能者養成修了後、引続き在籍している者を対象とする在籍者調査と離職した者を対象とする離職者調査によって構成される。

(5) 調査の実施期間

- イ 在籍者調査 ..... 昭和50年6月15日～9月15日
- ロ 離職者調査 ..... 昭和50年7月15日～10月15日

(6) 調査の方法

- イ 在籍者調査 ..... 対象者に対する調査票の配付は、技能者養成施設を通じて行い、記入は自計式と

し、回収は、調査対象者から職業訓練大学校あて個別に郵送を求めた。

- ロ 離職者調査 ..... 技能者養成施設を通じて、まず、調査対象者の保護者あて調査対象者の住所確認調査を行い、住所の判明した者に対して原則として通信調査を行った。

なお、東京近辺在住者のうち承諾が得られた一部対象者に対して実施調査を行った。

(7) 有効回答

在籍者調査	.....	1,640名 (有効回答率 69.9%)
離職者調査	.....	141名 ( " 19.0%, 但し実地調査7名を含む)